

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 エスビー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池村 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ (氏名) 山崎 崇弘
 財務管理室長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3668-0551

配当支払開始予定日 2023年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	120,651	2.2	5,399	37.3	5,465	37.2	4,080	34.5
2022年3月期	118,046	3.3	8,617	8.8	8,709	7.2	6,225	6.4

(注) 包括利益 2023年3月期 4,661百万円 (29.7%) 2022年3月期 6,628百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	332.28		6.6	4.2	4.5
2022年3月期	492.16		10.8	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	130,462	62,925	48.2	5,207.10
2022年3月期	128,984	59,903	46.4	4,843.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,925百万円 2022年3月期 59,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	641	3,049	3,941	20,755
2022年3月期	8,170	5,736	2,898	25,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	626	10.2	1.1
2023年3月期		27.00		27.00	54.00	660	16.3	1.1
2024年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		17.8	

(注) 2024年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当2円00銭
 2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	3.4	2,000	38.8	2,050	40.2	1,500	42.1	124.13
通期	126,500	4.8	5,500	1.9	5,600	2.5	4,200	2.9	347.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,622,234 株	2022年3月期	13,622,234 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,537,671 株	2022年3月期	1,254,135 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,280,857 株	2022年3月期	12,649,006 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,427	1.5	3,330	52.1	3,653	48.8	3,156	44.7
2022年3月期	103,898	3.9	6,957	10.0	7,140	8.1	5,706	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	257.02	
2022年3月期	451.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	104,539	57,098	54.6	4,724.88
2022年3月期	104,713	55,100	52.6	4,455.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,098百万円 2022年3月期 55,100百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 異動後の新体制	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、徐々に、経済活動の正常化の動きが見られる一方、ウクライナ情勢長期化の影響等による原材料の価格高騰や供給面での制約に加え、外国為替市場での急激な円安の進行などから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、外食需要の回復の動きといった消費行動や市場構造の変化、原材料・エネルギー価格の高騰等の要因により物価上昇が続いているほか、更なる物価上昇懸念等の先行きへの不安からお客様の節約志向が高まるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2020年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵みスパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、社会環境の変化やお客様のニーズの多様化への対応に全社一体となって取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、徹底した対策を継続し従業員の安全確保と製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食料品事業におきまして、外食需要の回復の動きが進んだことに加え、即席グループやインスタント食品その他グループを中心に、家庭用製品も堅調に推移いたしましたことなどから、前期比26億4百万円増の1,206億51百万円（前期比2.2%増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加いたしましたものの、原材料価格等の高騰により売上原価率が上昇いたしましたことから、営業利益は前期比32億18百万円減の53億99百万円（同37.3%減）、経常利益は前期比32億44百万円減の54億65百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21億44百万円減の40億80百万円（同34.5%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、食料品事業内の各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は食料品事業の売上高と一致いたしません。

(1) 食料品事業

即席グループやインスタント食品その他グループが順調に推移いたしましたことから、売上高は前期比24億34百万円増の1,073億82百万円（同2.3%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比32億36百万円減の45億68百万円（同41.5%減）となりました。

<スパイス&ハーブ>

業務用香辛料が堅調に推移いたしましたものの、洋風スパイス、シーズニングスパイスが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比1億12百万円減の303億25百万円となりました。

<即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が順調に推移いたしますとともに「栗原はるみ わたしのカレー」などのパウダールウ製品も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比29億41百万円増の362億70百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品はお徳用タイプが堅調に推移したものの、「本生」シリーズなどが減少いたしました。また、「李錦記」ブランド製品も減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億円減の412億81百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルトカレーや「どんぶり党」シリーズなどの家庭用製品が伸長したことに加え、業務用製品も順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比20億43百万円増の315億91百万円となりました。

(2) 調理済食品

調理麺等が増加いたしましたことから、売上高は前期比1億69百万円増の132億68百万円（同1.3%増）となりました。なお、原価低減に努めたことなどからセグメント利益（営業利益）は前期比17百万円増の7億87百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して14億77百万円増加し、1,304億62百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億44百万円減少し、675億36百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して30億22百万円増加し、629億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加34億74百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ44億57百万円減少して、当連結会計年度末には207億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億41百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少50億78百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益55億10百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は75億28百万円減少いたしました。この要因は主に、棚卸資産の増加による資金の減少（41億35百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（32億19百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入11億99百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出49億84百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は26億87百万円減少いたしました。この要因は主に、投資有価証券の取得による支出の減少（14億27百万円）、有形固定資産の売却による収入の増加（11億91百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億41百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額20億33百万円、自己株式の取得による支出10億27百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は10億43百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額の増加（12億1百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	39.6	44.0	46.4	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	49.2	35.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	290.0	305.7	412.4	4,941.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.4	23.5	17.1	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年3月期の期首より適用しております。2020年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する感染症法上の分類が移行したことに伴い、経済活動の正常化が加速するとみられる一方、ウクライナ情勢の長期化の影響等により、原材料・エネルギー価格は引き続き高い水準で推移するものと見込んでおります。

食品業界におきましては、原材料価格等の高騰が企業収益や価格に影響を与えるなかで、お客様の節約志向の高まりなど消費行動や市場構造の変化への対応が求められるものと想定されます。

このような状況のなかで2024年3月期の売上高につきましては、食料品事業におきまして6月及び7月に価格改定を予定していることや、ニーズの多様化に対応したマーケティング活動に全社一体となって取り組み、スパイス&ハーブグループや即席グループを中心に拡大に努めることにより、1,265億円(当期比4.8%増)を見込んでおります。

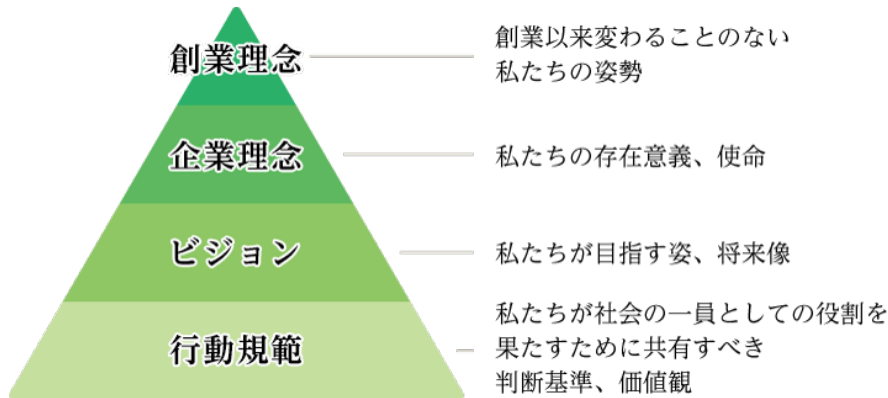
一方、利益面につきましては、引き続き原材料価格等の上昇が見込まれるなかで、売上高の拡大や原価低減に努めることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ当連結会計年度と比較し増加を見込んでおります。

以上のことから、2024年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,265億円、営業利益55億円(同1.9%増)、経常利益56億円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42億円(同2.9%増)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会から必要とされる人・企業になることを目指しております。



- ・創業理念
「美味求真」
お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真つすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。
- ・企業理念
「食卓に、自然としあわせを。」
一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。
二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。
三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。
- ・ビジョン
「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、
おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」
今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化・デジタル化といった社会環境の変化が進むなかで、個人の嗜好や価値観、生活様式も多種多様となり、食に対するニーズは複雑化・高度化が進むものと想定されます。一方で、気候変動やそれに起因する食料危機、短期的な利益追求による資源枯渇や廃棄物の増加といった社会課題に対しては、一刻も早い対処が必要な状況にあります。

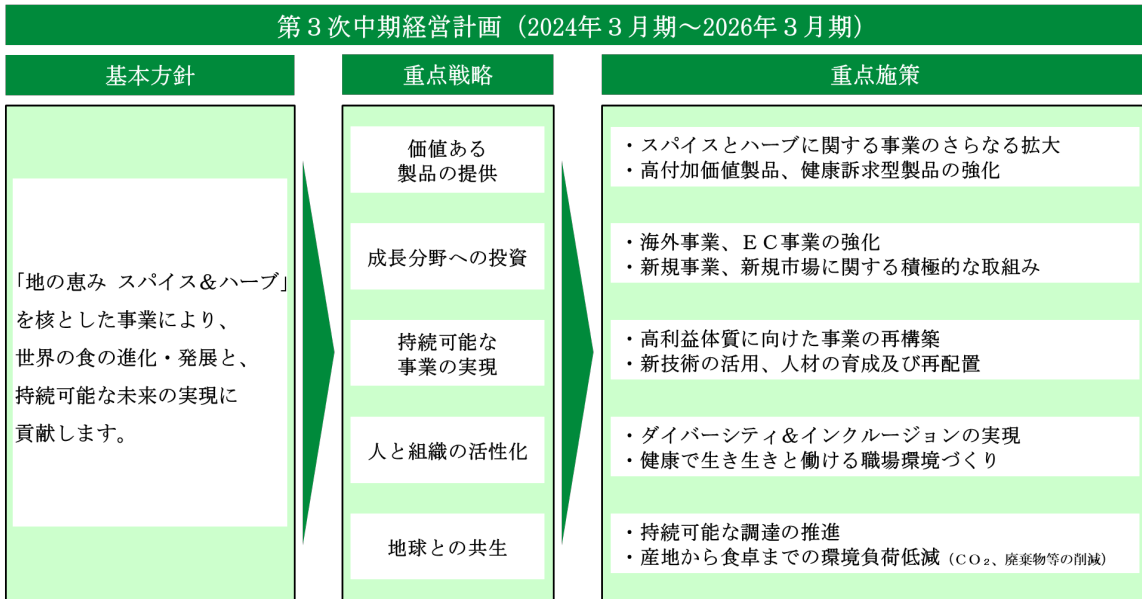
当社グループは、香辛料のトップメーカーとして創業より100年にわたり培ってきた技術力と開発力を活かし、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させるとともに、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化により、さまざまなニーズの変化に対応してまいります。そして、これら食の進化・発展を追求するだけでなく、環境負荷の低減や社会・環境・人権に配慮した原材料調達及び製品供給を通じ、社会課題の解決に取り組んでまいります。

事業環境といたしましては、日本国内では人口減少・少子高齢化が進む一方、世界人口は年々増加しております。これに対し当社グループは、世界中の食卓に自然としあわせを届けるべく、各国の市場に向けた販売を強化し、20年後の2043年に海外売上高構成比40%超を目指して取り組んでまいります。

また、世界的にも高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心はますます高まっていくものと思われまます。スパイスやハーブは、世界の各地で調味料として使われるだけでなく、太古より人々の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待される所です。こうしたことから、事業の基盤となるコアコンピタンスの進化に向け、スパイスやハーブの研究を加速させるとともに、栽培技術の獲得や産地開発への取組みをさらに深めてまいります。

そして、これら取組みをより確かなものにするために、グローバル人材・デジタル人材・研究者等の育成に向けた教育を進め、生産性を向上させるべく業務や事業構造の改革を進めてまいります。

以上を踏まえ、2023年4月より開始いたしました第3次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、世界のお客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。



(3) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境がめまぐるしく変化し先の見えない状況のなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、事業領域の拡張や事業の再構築により収益力を高めるとともに、経営の効率化と財務体質の強化を進めてまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

第3次中期経営計画の最終年である2026年3月期の目標値は、以下の通りであります。

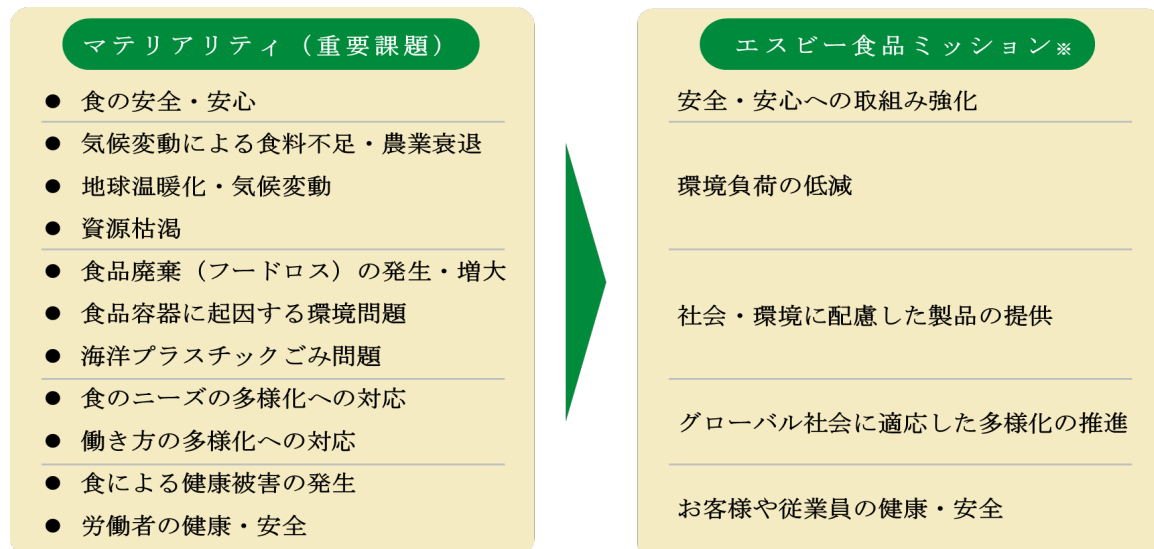
売上高	1,207億円
営業利益	64億円
売上高営業利益率	5.3%
ROE	6.0%

(注) 2024年3月に、株式会社ヒガシヤデリカが運営する調理済食品事業の事業譲渡を予定しております(2023年3月期 売上高132億円、営業利益7億円)。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の施策に取り組むことで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化・多様化に柔軟かつスピーディに対応し、食品メーカーとしての使命を果たすとともに、常に新たな価値を提供し続けてまいります。そして、当社ビジョンの実現に向け、当社グループの強みをさらに伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や人口増加・高齢化、そして生活様式や価値観の多様化など、世界中で社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたっております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるため、重要度の高い社会課題「マテリアリティ」を特定し、活動目標として「エスビー食品ミッション」を掲げております。この「エスビー食品ミッション」のもと、地球環境保全やSDGsの達成に寄与することを目指し、活動テーマに沿った事業活動を進めてまいります。



※当社グループが社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるための活動目標

第3次中期経営計画におきましては、以下の非財務目標を中心に、世界の人々のしあわせと持続可能な未来の創造に取り組んでまいります。

エスビー食品ミッション	K P I	2026年3月期 目標
安全・安心への取組み強化	品質保証部門と各工場による「品質保証協議会」の実施率	100%
環境負荷の低減、 社会・環境に配慮した製品の提供	石油由来プラスチック製パッケージ削減率：2020年度比	3%減
	家庭用レトルト製品のレンジ対応化率	40%
グローバル社会に適応した 多様化の推進	主要香辛料、パーム油、紙の持続可能な調達を推進※	—
	男性・女性の新卒採用比率	それぞれ40%以上
	男性の育休取得率	80%
	年次有給休暇取得率	80%
	従業員エンゲージメント指標の向上率：2022年度比	5%増
お客様や従業員の健康・安全	レシピサイト掲載の減塩レシピ数	60レシピ
	カレー製品（即席ルー、レトルト）の塩分削減率：2020年度比	1.5%減
	「食事」「運動」「睡眠」に関する生活改善プログラムの実施率	70%
	保健師・栄養士による特定保健指導の実施率：期間累計	100%

※「持続可能な調達に関するコミットメント」、2030年目標

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	20,786
受取手形	188	164
売掛金	27,378	27,868
商品及び製品	9,218	9,681
仕掛品	2,557	3,568
原材料及び貯蔵品	7,978	11,623
その他	699	1,609
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	73,265	75,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,473	44,352
減価償却累計額	△24,687	△25,742
建物及び構築物(純額)	17,785	18,610
機械装置及び運搬具	39,051	40,007
減価償却累計額	△28,301	△29,837
機械装置及び運搬具(純額)	10,749	10,169
工具、器具及び備品	6,666	7,397
減価償却累計額	△5,335	△5,534
工具、器具及び備品(純額)	1,330	1,862
土地	8,623	8,761
リース資産	1,267	1,458
減価償却累計額	△752	△863
リース資産(純額)	514	594
建設仮勘定	1,164	299
有形固定資産合計	40,168	40,297
無形固定資産		
投資その他の資産	725	544
投資有価証券	9,436	10,100
長期貸付金	1,150	0
繰延税金資産	1,730	1,649
退職給付に係る資産	9	—
その他	3,588	2,587
貸倒引当金	△1,090	△20
投資その他の資産合計	14,825	14,316
固定資産合計	55,719	55,159
資産合計	128,984	130,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,859	14,164
短期借入金	18,434	19,000
リース債務	178	201
未払金	10,728	10,571
未払法人税等	1,097	430
賞与引当金	1,425	1,505
資産除去債務	—	2
その他	1,804	1,487
流動負債合計	46,527	47,363
固定負債		
長期借入金	14,647	12,046
リース債務	434	470
再評価に係る繰延税金負債	1,109	1,107
退職給付に係る負債	6,184	6,373
資産除去債務	122	123
その他	56	52
固定負債合計	22,554	20,173
負債合計	69,081	67,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,336	5,336
利益剰余金	52,140	55,615
自己株式	△2,933	△3,960
株主資本合計	56,288	58,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,022	3,542
土地再評価差額金	862	857
為替換算調整勘定	103	201
退職給付に係る調整累計額	△373	△411
その他の包括利益累計額合計	3,614	4,190
純資産合計	59,903	62,925
負債純資産合計	128,984	130,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	118,046	120,651
売上原価	86,138	91,439
売上総利益	31,908	29,211
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,750	1,884
荷造運搬費	3,979	4,031
広告宣伝費	3,126	2,839
給料及び手当	4,418	4,572
賞与引当金繰入額	651	678
退職給付費用	465	517
減価償却費	679	546
その他	8,217	8,742
販売費及び一般管理費合計	23,290	23,812
営業利益	8,617	5,399
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	218	263
不動産賃貸料	43	43
為替差益	122	106
その他	172	156
営業外収益合計	575	572
営業外費用		
支払利息	481	453
その他	2	52
営業外費用合計	483	506
経常利益	8,709	5,465
特別利益		
受取保険金	13	52
補助金収入	38	130
関係会社清算益	6	106
その他	1	37
特別利益合計	59	326
特別損失		
固定資産除却損	29	112
固定資産圧縮損	—	75
製品回収関連費用	53	—
情報セキュリティ対策費	—	40
その他	82	53
特別損失合計	165	281
税金等調整前当期純利益	8,603	5,510
法人税、住民税及び事業税	2,387	1,545
法人税等調整額	△9	△115
法人税等合計	2,377	1,429
当期純利益	6,225	4,080
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,225	4,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,225	4,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	520
為替換算調整勘定	87	97
退職給付に係る調整額	△130	△37
その他の包括利益合計	403	580
包括利益	6,628	4,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,628	4,661
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	47,776	△2,932	51,925
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,225		6,225
自己株式の取得				△1,240	△1,240
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		△0	△1,239	1,240	—
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,364	△0	4,363
当期末残高	1,744	5,336	52,140	△2,933	56,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,575	862	16	△243	3,211	55,137
当期変動額						
剰余金の配当						△622
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,225
自己株式の取得						△1,240
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	446	△0	87	△130	403	403
当期変動額合計	446	△0	87	△130	403	4,766
当期末残高	3,022	862	103	△373	3,614	59,903

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,336	52,140	△2,933	56,288
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,080		4,080
自己株式の取得				△1,027	△1,027
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
土地再評価差額金の 取崩			4		4
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,474	△1,027	2,446
当期末残高	1,744	5,336	55,615	△3,960	58,735

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,022	862	103	△373	3,614	59,903
当期変動額						
剰余金の配当						△643
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,080
自己株式の取得						△1,027
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						4
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	520	△4	97	△37	575	575
当期変動額合計	520	△4	97	△37	575	3,022
当期末残高	3,542	857	201	△411	4,190	62,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,603	5,510
減価償却費	4,649	4,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△1,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	149
受取利息及び受取配当金	△236	△266
支払利息	481	453
固定資産除却損	29	112
固定資産圧縮損	—	75
製品回収関連費用	53	—
受取保険金	△13	△52
受取補償金	—	△17
補助金収入	△38	△130
関係会社清算益	△6	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,862	93
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△942	△5,078
その他の資産の増減額 (△は増加)	179	△997
仕入債務の増減額 (△は減少)	569	△2,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136	263
その他	4	1,917
小計	11,433	2,935
利息及び配当金の受取額	236	266
利息の支払額	△478	△460
保険金の受取額	13	52
補償金の受取額	—	17
補助金の受取額	—	14
法人税等の支払額	△3,033	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,170	641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△22
定期預金の払戻による収入	1,017	24
有形固定資産の取得による支出	△5,083	△4,984
有形固定資産の売却による収入	7	1,199
無形固定資産の取得による支出	△219	△111
投資有価証券の取得による支出	△1,483	△56
短期貸付金の回収による収入	1	701
関係会社の清算による収入	16	134
補助金の受取額	38	116
その他	△8	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,736	△3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	860	△2,267
長期借入れによる収入	1,450	3,902
長期借入金の返済による支出	△3,141	△3,668
自己株式の取得による支出	△1,240	△1,027
配当金の支払額	△622	△642
その他	△203	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△3,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350	△6,274
現金及び現金同等物の期首残高	25,563	25,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,817
現金及び現金同等物の期末残高	25,213	20,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社泰秀及びS&B FOODS SINGAPORE PTE. LTD. につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、「ASC第842号」といいます。)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が34百万円、流動負債の「リース債務」が17百万円、固定負債の「リース債務」が18百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「固定資産売却損」55百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」53百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました11,446百万円は、「受取保険金」△13百万円、「保険金の受取額」13百万円、「小計」11,433百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1百万円は、「短期貸付金の回収による収入」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	1,784百万円	1,726百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,255百万円	△1,231百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	442百万円	421百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	465百万円	445百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	370百万円	366百万円
長期借入金	360百万円	344百万円
合計	730百万円	710百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	133百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	196百万円	264百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	179百万円	179百万円
合計	510百万円	585百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
141百万円	254百万円

3. 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,264百万円	1,349百万円

4. 補助金収入

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

主に、連結子会社の設備投資等によるものであります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

主に、連結子会社の設備投資等によるものであります。

5. 関係会社清算益

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

非連結子会社である株式会社サンズコートの清算結了に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

非連結子会社である株式会社ジー・アールの清算結了に伴い発生したものであります。

6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	39百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
解体費用等	7百万円	42百万円
合計	29百万円	112百万円

7. 固定資産圧縮損の内訳

固定資産圧縮損は、補助金収入を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	—	6百万円
機械装置及び運搬具	—	68百万円
合計	—	75百万円

8. 情報セキュリティ対策費

情報セキュリティ対策費40百万円は、連結子会社のシステムへの不正アクセスに対する調査、セキュリティ対策の整備等に係る費用であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	104,948	13,098	118,046	—	118,046
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	104,948	13,098	118,046	—	118,046
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	104,948	13,098	118,046	—	118,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	104,948	13,098	118,046	—	118,046
セグメント利益	7,805	769	8,575	42	8,617
セグメント資産	89,507	3,647	93,155	35,829	128,984
その他の項目					
減価償却費	4,258	391	4,649	—	4,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,754	323	5,077	—	5,077

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額35,829百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,833百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	107,382	13,268	120,651	—	120,651
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	107,382	13,268	120,651	—	120,651
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	107,382	13,268	120,651	—	120,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,382	13,268	120,651	—	120,651
セグメント利益	4,568	787	5,356	42	5,399
セグメント資産	96,045	3,533	99,578	30,883	130,462
その他の項目					
減価償却費	4,285	394	4,680	—	4,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,203	285	4,488	—	4,488

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,883百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)30,887百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,843.38 円	5,207.10 円
1株当たり当期純利益金額	492.16 円	332.28 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,225	4,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,225	4,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,649	12,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2023年3月3日開示済)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 取締役の変動

該当事項はありません

3. 監査役の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

[氏名]

梅 澤 一 秀
細 谷 卓 哉

[現役職名]

営業グループ 上席マネージャー
営業グループ 上席マネージャー 兼 関西支店長

(2) 退任予定執行役員

[氏名]

伊 藤 重 義
鎌 田 典 明
佐 竹 良 昭
成 沢 智 仁
加 治 正 人

[現役職名]

上席執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

[新役職名]

(参事就任予定)
(参事就任予定)
(参事就任予定)
(執行役員兼務解消)

5. 就任予定日

2023年6月29日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役会長	小形博行	
代表取締役社長	池村和也	マーケティング企画室担当 兼 海外事業部担当
常務取締役	田口裕司	営業グループ管掌 兼 ハーブ事業部担当
常務取締役	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室担当 兼 指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
取締役	横井実	経営企画室長 兼 業務改革推進室担当 兼 管理サポートグループ広報・IR室担当 兼 情報統括担当役員
社外取締役	谷修	指名諮問委員会委員長 兼 報酬諮問委員会委員長
社外取締役	大嶽佐由美	
社外取締役	瀧野敏子	

[監査役]

常勤監査役	西邨正敏	
社外監査役	葛山康典	
社外監査役	松家元	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外監査役	鵜高利行	

[執行役員]

上席執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	横井実	
執行役員	大久陽子	開発生産グループ中央研究所長
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当
執行役員	山崎崇弘	管理サポートグループ財務管理室長 兼 法務・ガバナンス室担当
執行役員	杉田雅彦	営業グループ担当 兼 東日本担当
執行役員	渡邊泰一郎	開発生産グループ供給部長
執行役員	三浦兼仁	開発生産グループスパイスコントロール室長 兼 供給部担当
執行役員	中川栄治	開発生産グループ商品部長
執行役員	河合葉子	開発生産グループ上田工場長
執行役員	梅澤一秀	営業グループ戦略担当
執行役員	細谷卓哉	営業グループ西日本担当 兼 関西支店長